

2025・2026年度 福井県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の福井県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025年度

福井県経済は、民需の持ち直しにより前年度比+0.7%

家計部門では、物価高騰の影響は残るもの、雇用・所得環境の改善を背景に消費は持ち直している。民間最終消費支出は+1.1%の増加となり、その寄与度は+0.5%と、成長率の半分以上を押し上げる要因となる。住宅投資は、2025年4月施行の建築物省エネ法により省エネ基準への適合が義務化され、断熱性能向上や高性能設備導入に伴う建設コストの上昇が重しとなる。このため民間住宅はマイナス成長となるが、ウェイトが限られることから寄与度は-0.1%にとどまる。企業部門では、老朽設備更新などにより民間企業設備は小幅に増加し、寄与度は+0.1%にとどまる。

公需については、北陸新幹線関連インフラ整備等を背景に、公需の寄与度は+0.2%と、県内需要を着実に押し上げる。外需に影響を及ぼす要因は特に発生せず、前年度と比較して+0.0%にとどまる。

その結果、2025年度の福井県の実質経済成長率は、前年度比+0.7%（うち、民間最終消費支出+0.5%、民間住宅-0.1%、民間企業設備+0.1%、公需+0.2%、外需等0.0%）と見込まれる。前回公表した経済見通し（2025年10月3日公表）と比較すると、個人消費が大きく貢献し、成長率は上方修正となっている。

2026年度

福井県経済は、外需と公需の押し上げにより前年度比+1.1%

家計部門では、民間最終消費支出は+0.3%となり、その寄与度は+0.1%と小幅ながらプラス寄与となる。企業部門では、設備投資は民間企業設備は+0.2%と小幅な伸びにとどまり、寄与度も0.0%と経済全体への影響は限定的である。

公需は、北陸新幹線延伸効果を最大化するための周辺アクセス道路整備や駅周辺再開発、中部縦貫自動車道など広域交通ネットワーク整備に支えられ、公需の寄与度は+0.1%と見込まれる。

外需等については、移出入を含む外需等の寄与度は+0.9%と大きなプラスとなる。トランプ関税を含む通商環境への不確実性は残るもの、為替動向や海外需要に支えられ、超過移入が減少することで、県経済の成長を押し上げることに寄与する。

その結果、2026年度の福井県の実質経済成長率は、前年度比+1.1%（うち、民間最終消費支出+0.1%、民間住宅0.0%、民間企業設備0.0%、公需+0.1%、外需等+0.9%）と見込まれる。外需を中心とした外部需要の拡大に、公需と個人消費の下支えが加わることで、全体として堅調な成長を維持する。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	福井県（連鎖方式、2015 年基準）			【参考】全国（弊所推計）	
	2024 年度 (実績推計)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回
実質県内総生産	1.2	0.3	0.7	1.1	1.0
(変化率 (%)、括弧内は寄与度)					
民間最終消費 支出	-0.6 (-0.3)	0.0 (0.0)	1.1 (0.5)	0.3 (0.1)	1.6 (0.8)
民間住宅	0.0 (0.0)	-1.0 (-0.0)	-3.0 (-0.1)	0.4 (0.0)	-0.8 (-0.0)
民間企業設備	0.5 (0.1)	0.2 (0.0)	0.3 (0.1)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
外需等	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.9)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 曆年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(曆年)		2026 年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

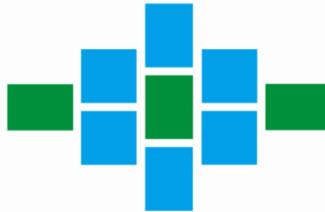
(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

計数表（北陸3県）

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質域内総生産	1.3	0.9	0.4	0.9	1.0	1.3
(変化率(%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	-0.1 (-0.0)	1.0 (0.5)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)	-1.5 (-0.0)	0.8 (0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	1.9 (0.4)	-0.2 (-0.0)	1.1 (0.2)	0.5 (0.1)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.7)	(-0.0)	(-0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.0)



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ: <https://www.criser.jp>

E-mail: criser@criser.jp